

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コモ
コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 上田 浩二
(氏名) 木下 克己

TEL 0568-73-7050
平成23年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,534	△2.3	270	19.5	262	21.2	112	4.6
22年3月期	5,664	△2.9	226	△5.2	216	△3.1	107	12.6

(注) 包括利益 23年3月期 150百万円 (28.7%) 22年3月期 116百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.97	—	12.0	5.9	4.9
22年3月期	29.61	—	13.0	5.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,585	996	21.7	275.02
22年3月期	4,375	872	19.9	240.67

(参考) 自己資本 23年3月期 996百万円 22年3月期 872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	406	△371	△10	379
22年3月期	381	△363	△39	355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	23.6	3.1
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	22.6	2.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		43.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,703	2.4	41	△35.0	32	△46.8	7	—	2.01
通期	5,600	1.2	140	△48.2	122	△53.1	58	△48.1	16.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,630,000 株	22年3月期	3,630,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,506 株	22年3月期	5,396 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,624,535 株	22年3月期	3,624,644 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,534	△2.3	251	20.3	250	21.5	104	3.8
22年3月期	5,664	△2.9	208	△6.1	206	△3.9	100	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.74	—
22年3月期	27.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,548	958	21.1	264.35
22年3月期	4,346	841	19.4	232.22

(参考) 自己資本 23年3月期 958百万円 22年3月期 841百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,703	2.4	28	△49.5	4	—	1.28
通期	5,600	1.2	113	△54.6	52	△49.7	14.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、夏場にかけての急激な円高の進行等により一時停滞したものの、その後は持ち直し、緩やかな回復基調を見せておりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により、日本経済は深刻な打撃を受け、全く先の見通せない状況となっております。

当業界におきましては、消費者のより安心・安全な商品への需要に変化はないものの、長期化するデフレにより、PB製品等のより低価格な製品への需要も増大し、更には夏場の記録的猛暑が消費意欲の減退を招くという、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。新製品としましては、「クロワッサン」において「クロワッサンミルク」を発売し、「デニッシュ」において、「メロンパン」の他、表面を網目状に焼き上げた「バターブルーデニッシュ」「チョコレートデニッシュ」、スティックタイプの「オレンジショコラ」を発売しました。また、ディズニーキャラクターシリーズとして、「Disneyデニッシュメープルキャラメル」「Disney黒糖クロワッサン」を新発売しました。その他、PB製品6品を発売し、これまで冬季限定製品としていた「クリーム小町」を同年製品としてリニューアルしました。

売上高につきましては、競合他社製品との差別化を図り、当社グループの製品特性の認知度向上に繋げるべく、雑誌及び鉄道車内への広告掲載による宣伝効果により増加を図りましたが、新規顧客への浸透には未だ時間を要し、また、震災後の当社グループの製品に対する需要の高まりにより、増加となった業態もあるものの、低価格攻勢をかける他社との競合もあり、当初見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、製造部門における不良原因の徹底追究、対処による製品ロスの削減、震災後に行った製品アイテム数の限定による、より効率的な生産、また、地道な運送会社の選定作業の継続による配送費の節減等により、売上原価、販売費及び一般管理費を抑制し、収益の増大に努めた結果、当初見込みを上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は55億3千4百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2億7千万円（前年同期比19.5%増）、経常利益2億6千2百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益1億1千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、先の東日本大震災からの復興には相当な時間を要することが予測され、原発事故等による先行きの見えない不安感が個人消費の抑制に繋がる恐れもあり、更には、小麦粉等の主要原材料の値上がりもあり、当社グループを取り巻く経営環境は以前にも増して厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、①「コモ・オリジナル製品の開発」、②「他社製品との差別化を明確にし、製品の付加価値を強調した販売戦略」、③「何事にも持続できる体質づくり」、④「コモ製品の売場面積拡大」を経営基本方針に、製品特性を活かした売上高と安定的な利益の確保に努めてまいります。

製造部門におきましては、一つ一つの作業の質が製品の品質を左右することを再認識し、パン生地の生産から機械のメンテナンスに至るまで、全ての作業の質を高め、不要なリスク、コストを低減し、品質の向上に繋げてまいります。

また、製品開発におきましては、市場動向を注視し、他社製品との差別化を図るべく、コモ独自のイタリアの製法にこだわった、常にお客様の信頼と満足を獲得できる製品の開発に努めてまいります。

品質管理につきましても、認証取得済であります「ISO9001」の品質管理基準の遵守を継続し、衛生検査及び品質測定による改善提言の推進を行うことにより、より安心・安全な製品を提供してまいります。

営業部門におきましては、他社製品との差別化を明確にするべく、パネトーネ種の特性、こだわりの製法、美味しさ等を強調し、雑誌・新聞広告等による積極的な宣伝活動、インターネット通販の活用、保存食としての提案等により、新たな客層の掘り起こしを図り、売場面積の拡大及び売上高の増加に努めてまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高56億円、営業利益1億4千万円、経常利益1億2千2百万円、当期純利益5千8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、45億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、14億2千8百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加（1億3百万円）、現金及び預金の増加（2千4百万円）などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、31億5千7百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加（3千3百万円）、リース資産の増加（2千1百万円）などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、29億5千2百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（6千2百万円）、長期借入金の借入による1年内返済予定の長期借入金の増加（1千8百万円）、未払金の減少（1千7百万円）などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、6億3千6百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による増加（1千6百万円）、リース債務の増加（1千6百万円）などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加し、9億9千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（8千6百万円）、その他有価証券評価差額金の変動額（3千7百万円）などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加（前年同期比6.9%増）し、当連結会計年度末には3億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億6百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億7百万円）、減価償却費（3億1千4百万円）、法人税等の支払額（1億8百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億7千1百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（3億5千4百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千万円（前年同期比73.3%減）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入（2億円）、長期借入金の返済による支出（1億6千4百万円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.9	18.5	18.3	19.9	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.6	135.2	127.8	129.4	115.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	6.1	14.3	7.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	9.1	4.7	10.6	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の1株当たり配当金につきましては、7円を予定しており、次期1株当たり配当金も、同じく7円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実にも努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）の「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、
- (2) 目標とする経営指標、
- (3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.comoshop.jp/company/>

(大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,133	379,510
受取手形及び売掛金	738,563	841,738
商品及び製品	51,344	62,440
仕掛品	9,343	4,921
原材料及び貯蔵品	62,082	79,272
前払費用	17,044	19,846
繰延税金資産	37,631	39,311
その他	3,859	1,186
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	1,274,702	1,428,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,438,792	※1 1,543,106
減価償却累計額	△786,062	△856,869
建物及び構築物(純額)	652,729	686,237
機械装置及び運搬具	※1 3,377,213	※1 3,537,105
減価償却累計額	△2,681,815	△2,835,254
機械装置及び運搬具(純額)	695,398	701,851
土地	※1,3 1,187,049	※1,3 1,187,049
リース資産	89,925	131,381
減価償却累計額	△17,112	△36,677
リース資産(純額)	72,813	94,703
建設仮勘定	1,409	—
その他	129,632	133,870
減価償却累計額	△96,509	△103,574
その他(純額)	33,123	30,296
有形固定資産合計	2,642,523	2,700,137
無形固定資産		
リース資産	3,876	2,887
ソフトウェア仮勘定	3,197	—
その他	10,105	21,711
無形固定資産合計	17,179	24,598
投資その他の資産		
投資有価証券	190,314	175,062
その他	※1,3 251,661	※1,3 257,953
貸倒引当金	△424	—
投資その他の資産合計	441,551	433,016
固定資産合計	3,101,255	3,157,752
資産合計	4,375,957	4,585,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,027	298,049
短期借入金	※1,2 2,100,000	※1,2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 148,000	※1 166,800
リース債務	16,479	23,886
未払金	175,026	157,705
未払費用	65,046	66,933
未払法人税等	57,368	45,229
未払消費税等	32,140	22,432
賞与引当金	53,025	59,138
その他	12,042	12,722
流動負債合計	2,895,156	2,952,896
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※1 275,000	※1 291,500
リース債務	66,058	82,103
退職給付引当金	50,740	50,107
役員退職慰労引当金	78,152	75,983
その他	38,527	36,368
固定負債合計	608,479	636,062
負債合計	3,503,636	3,588,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,489,501	2,576,393
自己株式	△8,185	△8,358
株主資本合計	2,837,716	2,924,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,738	5,042
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,965,394	△1,927,614
純資産合計	872,321	996,820
負債純資産合計	4,375,957	4,585,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5,664,792	5,534,354
売上原価	*1 3,717,854	*1 3,578,128
売上総利益	1,946,937	1,956,226
販売費及び一般管理費	*2,3 1,720,364	*2,3 1,685,467
営業利益	226,573	270,758
営業外収益		
受取利息	174	127
受取配当金	2,423	2,389
受取家賃	22,951	23,446
リサイクル委託費用戻金	2,782	1,224
その他	5,807	6,255
営業外収益合計	34,139	33,442
営業外費用		
支払利息	37,057	35,983
その他	7,373	5,977
営業外費用合計	44,431	41,960
経常利益	216,281	262,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	100
投資有価証券売却益	—	3,173
特別利益合計	175	3,273
特別損失		
固定資産除却損	*4 5,863	*4 4,504
投資有価証券評価損	—	52,380
投資有価証券売却損	282	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,144
特別損失合計	6,145	58,028
税金等調整前当期純利益	210,311	207,485
法人税、住民税及び事業税	109,522	96,557
法人税等調整額	△6,525	△1,336
法人税等合計	102,997	95,221
少数株主損益調整前当期純利益	—	112,264
当期純利益	107,314	112,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	112,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	37,780
その他の包括利益合計	—	※2 37,780
包括利益	—	※1 150,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	150,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
前期末残高	2,407,559	2,489,501
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	107,314	112,264
当期変動額合計	81,942	86,891
当期末残高	2,489,501	2,576,393
自己株式		
前期末残高	△8,081	△8,185
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△173
当期変動額合計	△103	△173
当期末残高	△8,185	△8,358
株主資本合計		
前期末残高	2,755,877	2,837,716
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	107,314	112,264
自己株式の取得	△103	△173
当期変動額合計	81,838	86,718
当期末残高	2,837,716	2,924,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,010	△32,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	△32,738	5,042
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,974,667	△1,965,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	△1,965,394	△1,927,614
純資産合計		
前期末残高	781,210	872,321
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	107,314	112,264
自己株式の取得	△103	△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	91,111	124,499
当期末残高	872,321	996,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,311	207,485
減価償却費	271,301	314,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,907	6,113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,818	△633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,975	△2,168
受取利息及び受取配当金	△2,598	△2,516
支払利息	37,057	35,983
有形固定資産除却損	5,863	4,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	282	△3,173
売上債権の増減額 (△は増加)	1,727	△103,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,928	△23,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	567	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,894	62,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,594	△7,349
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,053	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57,372	9,087
その他	3,156	△1,021
小計	507,867	548,431
利息及び配当金の受取額	2,598	2,516
利息の支払額	△35,958	△36,514
法人税等の支払額	△92,910	△108,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,597	406,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,763	△162
有形固定資産の取得による支出	△339,671	△354,978
投資有価証券の売却による収入	310	4,156
その他	△13,399	△20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,523	△371,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,800	△164,700
配当金の支払額	△25,266	△25,363
リース債務の返済による支出	△13,590	△20,370
その他	△103	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,760	△10,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,686	24,377
現金及び現金同等物の期首残高	376,819	355,133
現金及び現金同等物の期末残高	* 355,133	* 379,510

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コモサポート株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却価格は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 60px;">建 物 8～50年</p> <p style="padding-left: 60px;">機械及び装置 10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <p style="padding-left: 40px;">社内利用ソフトウェア</p> <p style="padding-left: 60px;">…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p>③長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>④リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <p style="padding-left: 40px;">社内利用ソフトウェア</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>④リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="padding-left: 20px;">手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産(純額)」は、それぞれ214,194千円、△27,950千円、186,244千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">631,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)</td> <td style="text-align: right;">185,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,370千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,727,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末…△413,751千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物及び構築物	631,979千円	機械装置及び運搬具	29,019千円	土地	1,138,554千円	投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	185,816千円	計	1,985,370千円	短期借入金	1,727,000千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	275,000千円	計	2,150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">659,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)</td> <td style="text-align: right;">184,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末…△486,069千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物及び構築物	659,810千円	機械装置及び運搬具	22,145千円	土地	1,138,554千円	投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	184,563千円	計	2,005,073千円	短期借入金	1,900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	70,000千円	計	2,010,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,600,000千円
建物及び構築物	631,979千円																																																
機械装置及び運搬具	29,019千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	185,816千円																																																
計	1,985,370千円																																																
短期借入金	1,727,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																																
長期借入金	275,000千円																																																
計	2,150,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,500,000千円																																																
建物及び構築物	659,810千円																																																
機械装置及び運搬具	22,145千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	184,563千円																																																
計	2,005,073千円																																																
短期借入金	1,900,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円																																																
長期借入金	70,000千円																																																
計	2,010,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,600,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 20,859 千円	※1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 14,873 千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 44,268 千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 42,324 千円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 433,030 千円 賞与引当金繰入額 22,599 千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,975 千円 退職給付費用 24,405 千円 配送費 490,695 千円 賃借料 144,374 千円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。 給料手当 439,032 千円 賞与引当金繰入額 25,159 千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,181 千円 退職給付費用 28,110 千円 配送費 477,134 千円 賃借料 113,572 千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 574 千円 機械及び装置 5,282 千円 器具及び備品 6 千円 合計 5,863 千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 489 千円 機械及び装置 3,745 千円 車両運搬具 69 千円 器具及び備品 199 千円 合計 4,504 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	116,587千円
計	116,587千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,272千円
計	9,272千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,330	66	—	5,396
合計	5,330	66	—	5,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,396	110	—	5,506
合計	5,396	110	—	5,506

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	355,133千円	現金及び預金勘定	379,510千円
現金及び現金同等物	355,133千円	現金及び現金同等物	379,510千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 取引先へ貸与する自動販売機 (「工具器具及び備品」) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">517,192</td> <td style="text-align: right;">493,294</td> <td style="text-align: right;">23,898</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">324,246</td> <td style="text-align: right;">244,524</td> <td style="text-align: right;">79,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">841,438</td> <td style="text-align: right;">737,818</td> <td style="text-align: right;">103,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">115,446千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	517,192	493,294	23,898	その他 (器具及び備品)	324,246	244,524	79,721	合計	841,438	737,818	103,620	1年内	63,876千円	1年超	51,570千円	合計	115,446千円	支払リース料	137,641千円	減価償却費相当額	118,968千円	支払利息相当額	8,858千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,000</td> <td style="text-align: right;">134,472</td> <td style="text-align: right;">6,527</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">192,202</td> <td style="text-align: right;">152,709</td> <td style="text-align: right;">39,492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">333,202</td> <td style="text-align: right;">287,181</td> <td style="text-align: right;">46,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,570千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,000	134,472	6,527	その他 (器具及び備品)	192,202	152,709	39,492	合計	333,202	287,181	46,020	1年内	31,365千円	1年超	20,204千円	合計	51,570千円	支払リース料	68,214千円	減価償却費相当額	57,600千円	支払利息相当額	4,338千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	517,192	493,294	23,898																																																						
その他 (器具及び備品)	324,246	244,524	79,721																																																						
合計	841,438	737,818	103,620																																																						
1年内	63,876千円																																																								
1年超	51,570千円																																																								
合計	115,446千円																																																								
支払リース料	137,641千円																																																								
減価償却費相当額	118,968千円																																																								
支払利息相当額	8,858千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	141,000	134,472	6,527																																																						
その他 (器具及び備品)	192,202	152,709	39,492																																																						
合計	333,202	287,181	46,020																																																						
1年内	31,365千円																																																								
1年超	20,204千円																																																								
合計	51,570千円																																																								
支払リース料	68,214千円																																																								
減価償却費相当額	57,600千円																																																								
支払利息相当額	4,338千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	355,133	355,133	—
(2) 受取手形及び売掛金	738,563		
貸倒引当金 (※)	△300		
	738,263	738,263	—
(3) 投資有価証券	75,342	75,342	—
資産計	1,168,738	1,168,738	—
(1) 買掛金	236,027	236,027	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 未払金	175,026	175,026	—
(4) 社債	100,000	102,622	2,622
(5) 長期借入金	423,000	426,534	3,534
(6) リース債務	82,538	82,749	211
負債計	3,116,592	3,122,960	6,367

(※) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	4,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,133	—	—	—
受取手形及び売掛金	738,563	—	—	—
合計	1,093,696	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	100,000	—	—	—
長期借入金	148,000	100,000	100,000	75,000	—	—
リース債務	16,479	17,113	17,773	17,125	11,249	2,797
合計	164,479	117,113	217,773	92,125	11,249	2,797

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	379,510	379,510	—
(2) 受取手形及び売掛金	841,738		
貸倒引当金 (※)	△200		
	841,538	841,538	—
(3) 投資有価証券	57,630	57,630	—
資産計	1,278,679	1,278,679	—
(1) 買掛金	298,049	298,049	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 未払金	157,705	157,705	—
(4) 社債	100,000	101,001	1,001
(5) 長期借入金	458,300	457,991	△308
(6) リース債務	105,989	99,217	△6,772
負債計	3,220,044	3,213,964	△6,079

(※) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	7,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,510	—	—	—
受取手形及び売掛金	841,738	—	—	—
合計	1,221,249	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	100,000	—	—	—	—
長期借入金	166,800	166,800	124,700	—	—	—
リース債務	23,886	24,835	24,489	18,929	10,503	3,345
合計	190,686	291,635	149,189	18,929	10,503	3,345

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,574	4,527	1,047
	小計	5,574	4,527	1,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	69,767	104,780	△35,012
	小計	69,767	104,780	△35,012
合計		75,342	109,308	△33,965

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 4,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	310	—	282
合計	310	—	282

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,763	8,118	645
	小計	8,763	8,118	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,867	49,404	△537
	小計	48,867	49,404	△537
合計		57,630	57,522	108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 7,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,156	3,173	—
合計	4,156	3,173	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について52,380千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金制度の全部について、平成7年12月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△403,067	△439,031
(2) 年金資産(千円)	352,327	388,923
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	△50,740	△50,107
(4) 退職給付引当金(千円)	50,740	50,107

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	53,684	58,910
(2) 運用収益(千円)	△5,850	△2,394
(3) 退職給付費用(千円) (1) + (2)	47,833	56,516

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 21,414千円	賞与引当金 23,863千円
固定資産減価償却費 50,970千円	固定資産減価償却費 52,350千円
役員退職慰労引当金 31,729千円	役員退職慰労引当金 30,849千円
退職給付引当金 20,416千円	退職給付引当金 20,171千円
その他 23,351千円	その他 20,963千円
繰延税金資産小計 147,882千円	繰延税金資産小計 148,198千円
評価性引当額 △110,250千円	評価性引当額 △108,887千円
繰延税金資産合計 37,631千円	繰延税金資産合計 39,311千円
繰延税金資産の純額 37,631千円	繰延税金負債
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 △343千円
再評価に係る繰延税金資産	繰延税金負債合計 △343千円
土地再評価差額金 784,658千円	繰延税金資産の純額 38,967千円
評価性引当額 △784,658千円	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産計 ー千円	土地再評価差額金 784,658千円
	評価性引当額 △784,658千円
	再評価に係る繰延税金資産計 ー千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%
住民税均等割額 0.8%	住民税均等割額 0.8%
試験研究費等の税額控除 △1.7%	試験研究費等の税額控除 △1.6%
回収懸念分 2.6%	回収懸念分 △0.7%
その他 △0.7%	その他 △0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	240円67銭	1株当たり純資産額	275円02銭
1株当たり当期純利益	29円61銭	1株当たり当期純利益	30円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	107,314	112,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,314	112,264
期中平均株式数 (千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,243	340,236
受取手形	66	82
売掛金	738,496	841,655
商品及び製品	51,344	62,440
仕掛品	9,343	4,921
原材料及び貯蔵品	62,082	79,272
前払費用	15,102	17,872
繰延税金資産	37,091	38,656
その他	10,089	7,611
貸倒引当金	△300	△200
流動資産合計	1,243,560	1,392,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,348,630	1,444,267
減価償却累計額	△716,650	△784,456
建物(純額)	631,979	659,810
構築物	86,590	93,418
減価償却累計額	△68,413	△70,867
構築物(純額)	18,177	22,551
機械及び装置	3,362,629	3,526,371
減価償却累計額	△2,668,034	△2,828,420
機械及び装置(純額)	694,594	697,950
車両運搬具	11,194	5,894
減価償却累計額	△10,930	△3,722
車両運搬具(純額)	263	2,171
工具、器具及び備品	120,568	122,845
減価償却累計額	△92,937	△98,800
工具、器具及び備品(純額)	27,630	24,045
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	89,925	131,381
減価償却累計額	△17,112	△36,677
リース資産(純額)	72,813	94,703
建設仮勘定	1,409	—
有形固定資産合計	2,633,918	2,688,282
無形固定資産		
ソフトウェア	7,008	18,721
リース資産	3,876	2,887
電話加入権	2,710	2,710
ソフトウェア仮勘定	3,197	—
その他	386	279
無形固定資産合計	17,179	24,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,314	175,062
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	445	0
長期前払費用	1,947	4,745
賃貸用不動産	214,194	214,194
減価償却累計額	△27,950	△29,291
賃貸用不動産(純額)	186,244	184,902
その他	62,934	68,215
貸倒引当金	△424	—
投資その他の資産合計	451,521	442,986
固定資産合計	3,102,620	3,155,868
資産合計	4,346,181	4,548,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,027	298,049
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	148,000	166,800
リース債務	16,479	23,886
未払金	184,223	167,873
未払費用	63,688	65,564
未払法人税等	55,442	43,183
預り金	7,108	7,825
賞与引当金	52,046	57,752
その他	34,545	24,930
流動負債合計	2,897,559	2,955,865
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	275,000	291,500
リース債務	66,058	82,103
繰延税金負債	—	343
退職給付引当金	49,159	48,480
役員退職慰労引当金	78,152	75,983
資産除去債務	—	2,166
その他	38,527	33,857
固定負債合計	606,898	634,436
負債合計	3,504,458	3,590,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	410,403	489,189
利益剰余金合計	2,458,903	2,537,689
自己株式	△8,185	△8,358
株主資本合計	2,807,117	2,885,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,738	5,042
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計	△1,965,394	△1,927,614
純資産合計	841,722	958,117
負債純資産合計	4,346,181	4,548,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,664,802	5,534,354
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	52,287	51,344
当期製品製造原価	3,776,553	3,647,548
当期商品仕入高	108	—
合計	3,828,949	3,698,893
他勘定振替高	59,749	58,324
商品及び製品期末たな卸高	51,344	62,440
売上原価合計	3,717,854	3,578,128
売上総利益	1,946,947	1,956,226
販売費及び一般管理費		
配送費	490,695	477,134
販売促進費	80,588	81,373
給料及び手当	361,810	365,039
賞与	44,232	47,922
賞与引当金繰入額	21,620	23,773
退職給付費用	23,125	27,319
役員退職慰労引当金繰入額	9,975	7,181
福利厚生費	69,466	70,024
人材派遣料	48,694	25,732
減価償却費	30,469	38,806
賃借料	123,292	92,491
支払手数料	217,681	219,835
その他	216,304	228,150
販売費及び一般管理費合計	1,737,956	1,704,785
営業利益	208,991	251,441
営業外収益		
受取利息	164	118
受取配当金	2,423	2,389
受取家賃	24,391	24,886
リサイクル委託費用返戻金	2,782	1,224
受取事務手数料	6,000	6,000
その他	5,934	6,475
営業外収益合計	41,696	41,093
営業外費用		
支払利息	37,057	35,983
その他	7,373	5,958
営業外費用合計	44,431	41,941
経常利益	206,256	250,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	100
投資有価証券売却益	—	3,173
特別利益合計	175	3,273
特別損失		
固定資産除却損	5,863	4,504
投資有価証券評価損	—	52,380
投資有価証券売却損	282	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,144
特別損失合計	6,145	58,028
税引前当期純利益	200,286	195,838
法人税、住民税及び事業税	106,300	92,900
法人税等調整額	△6,382	△1,220
法人税等合計	99,917	91,679
当期純利益	100,368	104,158

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	2,038,137	54.0	1,980,820	54.4
II. 労務費		907,953	24.1	876,660	24.1
III. 経費		828,204	21.9	785,645	21.5
当期総製造費用		3,774,294	100.0	3,643,126	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,601		9,343	
合計		3,785,896		3,652,470	
期末仕掛品たな卸高		9,343		4,921	
当期製品製造原価		3,776,553		3,647,548	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	235,745千円	減価償却費	270,592千円
修繕費	133,111千円	修繕費	130,189千円
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	同左
当社は製品別実際総合原価計算を採用しております。			

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	335,406	410,403
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	100,368	104,158
当期変動額合計	74,996	78,786
当期末残高	410,403	489,189
利益剰余金合計		
前期末残高	2,383,906	2,458,903
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	100,368	104,158
当期変動額合計	74,996	78,786
当期末残高	2,458,903	2,537,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,081	△8,185
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△173
当期変動額合計	△103	△173
当期末残高	△8,185	△8,358
株主資本合計		
前期末残高	2,732,225	2,807,117
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	100,368	104,158
自己株式の取得	△103	△173
当期変動額合計	74,892	78,613
当期末残高	2,807,117	2,885,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,010	△32,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	△32,738	5,042
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,974,667	△1,965,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	△1,965,394	△1,927,614
純資産合計		
前期末残高	757,557	841,722
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,372
当期純利益	100,368	104,158
自己株式の取得	△103	△173
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,272	37,780
当期変動額合計	84,165	116,394
当期末残高	841,722	958,117

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 伊藤政幸 (現 営業本部長)

・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 加藤英次

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 中原敏

③ 就任予定日

平成23年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。